



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 GSIクレオス
 コード番号 8101 URL <http://www.gsi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉永 直明

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 小野 国広

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-5211-1802

有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日

2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	138,487	3.6	1,683	7.0	1,661	10.6	1,152	26.1
2018年3月期	133,727	△5.5	1,573	20.1	1,502	35.7	913	△44.1

(注) 包括利益 2019年3月期 455百万円 (△59.4%) 2018年3月期 1,123百万円 (△45.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	178.92	—	6.1	2.7	1.2
2018年3月期	141.62	—	5.0	2.3	1.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 31百万円 2018年3月期 14百万円

※当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	61,618	18,991	30.8	3,006.92
2018年3月期	62,677	18,916	30.2	2,932.15

(参考) 自己資本 2019年3月期 18,991百万円 2018年3月期 18,916百万円

※当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,199	△196	△2,131	12,437
2018年3月期	1,394	697	△1,846	12,636

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	—	—	35.00	35.00	225	24.7	1.2
2019年3月期	—	—	—	40.00	40.00	252	22.4	1.3
2020年3月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00		23.7	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	123,000	△11.2	1,700	1.0	1,700	2.3	1,200	4.1	189.99

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	6,464,971 株	2018年3月期	6,464,971 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	148,875 株	2018年3月期	13,593 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	6,440,742 株	2018年3月期	6,452,019 株

※当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	73,588	3.5	631	75.5	941	46.2	661	55.7
2018年3月期	71,112	△7.9	359	△21.0	643	△7.1	425	△16.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	102.74	—
2018年3月期	65.89	—

※当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭		
2019年3月期	39,518	12,644	12,644	32.0	2,001.89			
2018年3月期	42,636	12,864	12,864	30.2	1,994.08			

(参考) 自己資本 2019年3月期 12,644百万円 2018年3月期 12,864百万円

※当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る数値については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(表示方法の変更)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益はやや弱含みながらも高水準を維持しており、雇用・所得環境も改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国・欧州経済の減速や米中貿易摩擦の長期化などにより、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

こうした中、当社グループでは、当期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定し、「海外売上高の拡大」や「収益性の向上」などの諸施策を実施してまいりました。

当期の業績につきましては、売上高は、前期比4,760百万円、3.6%増収の138,487百万円となりました。売上総利益は、前期比41百万円、0.3%増益の13,165百万円、営業利益は、前期比110百万円、7.0%増益の1,683百万円、経常利益は、前期比158百万円、10.6%増益の1,661百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比238百万円、26.1%増益の1,152百万円となりました。

②セグメント別の概況

<繊維関連事業>

- ・機能性の高い原糸・生地の海外販売が大きく伸びました。
- ・婦人ファンデーションの取引は低調に推移しましたが、中国におけるインナー製品のOEM取引は増加しました。
- ・米国向けのアパレル用生地の取引とアウトター製品のOEM取引が増加しました。一方、婦人ニット製品の輸入販売は減少しました。

以上の結果、当事業全体では、売上高は、前期比4,514百万円、4.3%増収の109,790百万円となりましたが、セグメント利益（営業利益）は、前期比58百万円、5.8%減益の948百万円となりました。

<工業製品関連事業>

- ・フィルム関連の取引が増加し、塗料原料の輸出入取引と米国向けの化学品の取引は前年並みに推移しました。
- ・中国製半導体基板および機械装置の取引は堅調に推移しました。
- ・ホビー関連および化粧品原料の取引は増加しました。

以上の結果、当事業全体では、売上高は、前期比245百万円、0.9%増収の28,697百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前期比182百万円、15.6%増益の1,354百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、売上債権の減少などにより、前期末比1,058百万円減少の61,618百万円となりました。

負債は、借入金の減少などにより、前期末比1,134百万円減少の42,626百万円となりました。

純資産は、その他の包括利益累計額の減少がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により株主資本が増加しましたので前期末比75百万円増加の18,991百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当該会計基準等を遡及適用した数値で前連結会計年度との比較を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,199百万円の収入（前期末比804百万円の収入の増加）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益の計上や売上債権の減少などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、196百万円の支出（前期末比893百万円の支出の増加）となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,131百万円の支出（前期末比285百万円の支出の増加）となりました。主な要因は借入金の返済による支出などによるものです。

これらに換算差額による減少額69百万円を加味した結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は前期末比198百万円減少の12,437百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	27.4	30.2	30.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.5	16.2	11.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	10,563.2	1,135.1	647.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.8	7.5	12.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

(4) 今後の見通し

今後の経営環境につきましては、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移することが予想されますが、中国・欧州経済減速の日本への影響、通商問題の動向や今秋に予定されている消費増税の影響などが懸念され、依然として先行き不透明な状況が続くと思われまます。

こうした中、当社グループは、中期経営計画に掲げる諸施策を実施し、引き続き収益基盤と財務体質の強化に取り組んでまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高123,000百万円、営業利益1,700百万円、経常利益1,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,200百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

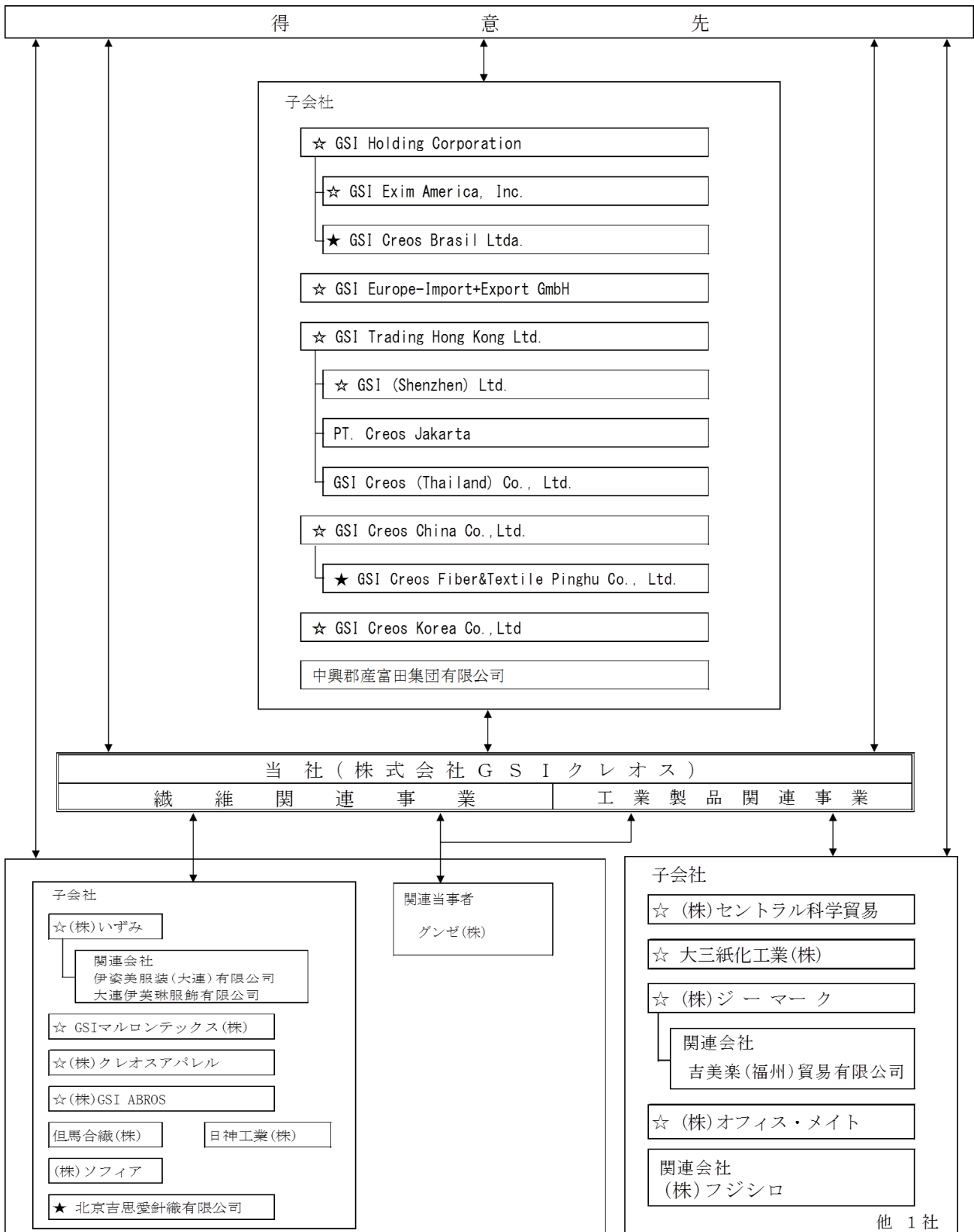
当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置付け、安定的かつ継続的な利益還元を実施するとともに、配当性向25%以上を目指すことを基本方針としております。

この方針にもとづき、当期につきましては、1株につき40円の配当を実施させていただきます。また、次期の配当につきましては、1株につき45円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、(株)G S Iクレオス(当社)と子会社25社、関連会社4社で構成されており、糸からアパレルまでの繊維関連事業および機械、化成品、その他商品の工業製品関連事業を主な事業とし、これら関連商品の事業も営んでおります。

各事業における当社および関係会社の位置付けは次のとおりであります。



☆ 連結子会社
★ 持分法適用非連結子会社
→ は商品等の流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念は、存在理念、経営理念、行動理念から構成されております。その中核である「存在理念」の中に謳っておりますとおり、当社グループは「次代の生活品質を追求するビジネスプロデューサー」として、「株主」「取引先」「従業員」等すべての当事者の信頼と期待に応え、その幸せを実現することを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、2020年ビジョン「ニッチな分野でグローバルに独自の機能を提供する事業創造型商社として社会に貢献する」のもと、2018年8月3日に、2021年3月期を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画を公表いたしました。当社グループは、この中期経営計画を着実に実行することにより収益基盤と財務体質を強化し、成長路線への転換を図るとともに、企業価値のさらなる向上に努めてまいります。

*ニッチな分野とは、市場規模の大小を問わず、広範囲な対象事業領域の中で、メーカーが直接攻めにくく、他商社の追随を許さない、当社グループが得意としている商材や事業分野をいいます。

中期経営計画の概要は次の通りです。

【基本方針】

「進化と成長」をキーワードにして組織・人の強化を図り、当社グループの強みを総合力として活かし、新たな価値を創造し提供する。

- ①世界で稼ぐ力の強化徹底
- ②当社主導ビジネスモデルの深耕
- ③重点事業・新規事業への経営資源投入
- ④グループ連携の強化

【重点施策】

①海外売上高の拡大

「海外現地法人の経営・営業力強化」、「現地社員の計画的育成」や「海外拠点との連携による事業戦略の実行」により、海外売上高の拡大を図る。

②収益性の向上

「戦略パートナーとの関係強化」、「バリューチェーンによる付加価値の向上」、「新規事業の創出」や「業務効率化の推進」により、収益性の向上を図る。

③人材の充実と働き方改革への対応

「グローバル人材およびプロフェッショナル人材の育成強化」、「社員の能力開発促進」や「女性管理職の登用」により、人材の充実を図るとともに、働き方改革に対応する。

④内部統制システムの充実とリスク管理の徹底

「不採算事業への対処徹底」、「社員のコンプライアンスマインドの醸成」や「経営および事業におけるリスクマネジメントの即時対応力強化」により、内部統制システムの充実を図るとともに、徹底したリスク管理を行う。

【定量目標】

最終年度目標

	2021年3月期
売上高	1,400億円
親会社株主に帰属する当期純利益	15億円
ROE（自己資本当期純利益率）	8%
ROA（総資産当期純利益率）	3%

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,636	12,437
受取手形及び売掛金	30,154	28,675
商品	8,138	9,195
未着商品	258	339
その他	1,182	1,138
貸倒引当金	△283	△209
流動資産合計	52,087	51,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,763	3,791
減価償却累計額	△2,217	△2,278
建物及び構築物（純額）	1,546	1,512
機械装置及び運搬具	2,633	2,565
減価償却累計額	△2,445	△2,406
機械装置及び運搬具（純額）	188	158
工具、器具及び備品	464	443
減価償却累計額	△384	△350
工具、器具及び備品（純額）	79	92
土地	2,554	2,536
リース資産	97	229
減価償却累計額	△58	△73
リース資産（純額）	39	155
建設仮勘定	—	9
有形固定資産合計	4,407	4,466
無形固定資産		
リース資産	562	454
その他	57	65
無形固定資産合計	620	520
投資その他の資産		
投資有価証券	3,416	2,781
出資金	942	910
長期貸付金	170	100
繰延税金資産	86	335
退職給付に係る資産	379	384
その他	830	788
貸倒引当金	△263	△246
投資その他の資産合計	5,562	5,054
固定資産合計	10,589	10,041
資産合計	62,677	61,618

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,773	24,283
短期借入金	15,250	13,777
1年内返済予定の長期借入金	227	232
リース債務	152	59
未払法人税等	276	247
賞与引当金	424	459
役員賞与引当金	42	28
その他	2,748	2,745
流動負債合計	42,895	41,834
固定負債		
長期借入金	355	217
リース債務	68	162
繰延税金負債	288	273
退職給付に係る負債	143	130
資産除去債務	9	8
固定負債合計	865	791
負債合計	43,760	42,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,186	7,186
資本剰余金	855	855
利益剰余金	10,071	10,998
自己株式	△22	△177
株主資本合計	18,090	18,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	606	66
繰延ヘッジ損益	△36	△13
為替換算調整勘定	190	△3
退職給付に係る調整累計額	65	80
その他の包括利益累計額合計	826	129
純資産合計	18,916	18,991
負債純資産合計	62,677	61,618

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	133,727	138,487
売上原価	120,603	125,322
売上総利益	13,123	13,165
販売費及び一般管理費		
物流費	1,484	1,412
販売諸掛	1,801	1,835
貸倒引当金繰入額	26	6
役員報酬及び給料手当	2,790	2,702
従業員賞与	354	353
賞与引当金繰入額	383	425
役員賞与引当金繰入額	42	28
退職給付費用	199	163
雑給	795	808
減価償却費	202	210
その他	3,470	3,534
販売費及び一般管理費合計	11,550	11,481
営業利益	1,573	1,683
営業外収益		
受取利息	50	59
受取配当金	60	52
受取地代家賃	3	5
持分法による投資利益	28	43
その他	80	83
営業外収益合計	223	244
営業外費用		
支払利息	191	173
持分法による投資損失	14	12
為替差損	2	28
貸倒引当金繰入額	8	△0
その他	78	53
営業外費用合計	294	267
経常利益	1,502	1,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	459	52
その他	14	—
特別利益合計	474	52
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	16	11
減損損失	281	17
投資有価証券評価損	16	—
出資金評価損	20	79
関係会社出資金評価損	89	0
その他	27	4
特別損失合計	452	112
税金等調整前当期純利益	1,524	1,600
法人税、住民税及び事業税	526	489
法人税等調整額	84	△41
法人税等合計	610	448
当期純利益	913	1,152
親会社株主に帰属する当期純利益	913	1,152

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	913	1,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	207	△540
繰延ヘッジ損益	14	22
為替換算調整勘定	△51	△193
退職給付に係る調整額	40	14
その他の包括利益合計	209	△696
包括利益	1,123	455
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,123	455

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,186	855	9,325	△20	17,346
当期変動額					
剰余金の配当			△193		△193
親会社株主に帰属する当期純利益			913		913
自己株式の取得				△2	△2
連結範囲の変動			25		25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	745	△2	743
当期末残高	7,186	855	10,071	△22	18,090

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	399	△50	242	25	616	17,963
当期変動額						
剰余金の配当						△193
親会社株主に帰属する当期純利益						913
自己株式の取得						△2
連結範囲の変動						25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	207	14	△51	40	209	209
当期変動額合計	207	14	△51	40	209	953
当期末残高	606	△36	190	65	826	18,916

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,186	855	10,071	△22	18,090
当期変動額					
剰余金の配当			△225		△225
親会社株主に帰属する当期純利益			1,152		1,152
自己株式の取得				△154	△154
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	926	△154	772
当期末残高	7,186	855	10,998	△177	18,862

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	606	△36	190	65	826	18,916
当期変動額						
剰余金の配当						△225
親会社株主に帰属する当期純利益						1,152
自己株式の取得						△154
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△540	22	△193	14	△696	△696
当期変動額合計	△540	22	△193	14	△696	75
当期末残高	66	△13	△3	80	129	18,991

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,524	1,600
減価償却費	279	295
減損損失	281	17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△922	△91
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△113	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1	4
受取利息及び受取配当金	△111	△111
支払利息	191	173
為替差損益 (△は益)	△0	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
有形固定資産除却損	16	11
投資有価証券売却損益 (△は益)	△458	△52
投資有価証券評価損益 (△は益)	16	—
関係会社出資金評価損	89	0
出資金売却損益 (△は益)	△13	—
出資金評価損	20	79
売上債権の増減額 (△は増加)	1,553	1,165
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18	△1,196
その他の資産の増減額 (△は増加)	489	22
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,187	813
その他の負債の増減額 (△は減少)	296	7
その他	141	36
小計	2,079	2,777
利息及び配当金の受取額	109	112
利息の支払額	△185	△173
法人税等の支払額	△608	△517
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,394	2,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△621	△115
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△4	△105
投資有価証券の売却による収入	1,223	7
出資金の払込による支出	△28	△11
出資金の売却による収入	169	27
貸付けによる支出	△22	△25
貸付金の回収による収入	31	45
その他	△51	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	697	△196

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,166	△1,459
長期借入れによる収入	158	100
長期借入金の返済による支出	△471	△232
リース債務の返済による支出	△169	△159
自己株式の取得による支出	△2	△154
配当金の支払額	△193	△225
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,846	△2,131
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	39	△69
現金及び現金同等物の期首残高	12,371	12,636
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△21	—
現金及び現金同等物の期末残高	12,636	12,437

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」358百万円及び「流動負債」の「繰延税金負債」11百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」86百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」288百万円に含めて表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「出資金評価損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた20百万円は、「出資金評価損」20百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

- 1 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた「出資金評価損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた20百万円は、「出資金評価損」20百万円として組み替えております。

- 2 前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△2百万円は、「自己株式の取得による支出」△2百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に取扱商品・サービスまたは対象業界別の事業部をおき、各事業部は取扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成され、「繊維関連事業」及び「工業製品関連事業」の二つを報告セグメントとしております。

「繊維関連事業」は主に化合繊系、化合繊織物、肌着、靴下、婦人服及び紳士服を取扱い、「工業製品関連事業」は主に機械、化成品、ホビー、理化学機器、紙管、花火及び不動産管理等のサービスを取扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	繊維関連事業	工業製品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	105,275	28,452	133,727	—	133,727
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	0	△0	—
計	105,275	28,452	133,727	△0	133,727
セグメント利益	1,006	1,171	2,178	△605	1,573
セグメント資産	39,203	15,786	54,990	7,686	62,677
その他の項目					
減価償却費	50	113	163	116	279
持分法適用会社への投資額	304	53	357	—	357
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	40	578	618	3	622

(注) 1 セグメント利益の調整額△605百万円には、セグメント間取引消去24百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用△629百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額7,686百万円には、当社の現金及び預金、投資有価証券並びに管理部門に係る資産等7,693百万円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等△7百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	繊維関連事業	工業製品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	109,790	28,697	138,487	-	138,487
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	0	0	△0	-
計	109,790	28,697	138,487	△0	138,487
セグメント利益	948	1,354	2,303	△619	1,683
セグメント資産	39,940	15,838	55,779	5,839	61,618
その他の項目					
減価償却費	52	125	178	116	295
持分法適用会社への投資額	300	94	394	-	394
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	172	54	227	56	284

(注) 1 セグメント利益の調整額△619百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用△627百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額5,839百万円には、当社の現金及び預金、投資有価証券並びに管理部門に係る資産等5,846百万円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等△7百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(参考) 海外売上高

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	65,873	8,880	3,626	78,381
II 連結売上高(百万円)				133,727
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	49.3	6.6	2.7	58.6

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。
 アジア……中国、香港
 北米 ……アメリカ
 その他……欧州
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	70,558	8,168	4,097	82,824
II 連結売上高(百万円)				138,487
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	50.9	5.9	3.0	59.8

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。
 アジア……中国、香港
 北米 ……アメリカ
 その他……欧州
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,932.15円	3,006.92円
1株当たり当期純利益金額	141.62円	178.92円

- (注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	913	1,152
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	913	1,152
期中平均株式数(千株)	6,452	6,440

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,298	8,009
受取手形	4,037	4,369
売掛金	12,301	11,148
リース投資資産	8	4
商品	4,532	5,162
未着商品	10	15
関係会社短期貸付金	12	12
未収入金	745	696
その他	255	209
貸倒引当金	△281	△193
流動資産合計	31,921	29,434
固定資産		
有形固定資産		
建物	535	545
機械及び装置	8	2
工具、器具及び備品	26	38
土地	1,414	1,414
リース資産	32	21
有形固定資産合計	2,017	2,021
無形固定資産		
リース資産	554	454
その他	36	48
無形固定資産合計	590	503
投資その他の資産		
投資有価証券	3,274	2,652
関係会社株式	2,610	2,620
出資金	241	174
関係会社出資金	1,020	1,020
長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	697	697
固定化営業債権	234	214
長期前払費用	32	24
前払年金費用	284	268
長期保証金	245	245
繰延税金資産	53	264
その他	109	104
貸倒引当金	△697	△726
投資その他の資産合計	8,108	7,559
固定資産合計	10,715	10,084
資産合計	42,636	39,518

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,606	1,728
買掛金	12,005	11,003
短期借入金	13,428	11,928
リース債務	142	41
未払金	1,039	918
未払法人税等	235	195
未払事業所税	9	9
未払費用	0	0
預り金	396	443
賞与引当金	252	276
役員賞与引当金	15	18
その他	579	276
流動負債合計	29,709	26,837
固定負債		
リース債務	62	36
固定負債合計	62	36
負債合計	29,772	26,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,186	7,186
資本剰余金		
資本準備金	913	913
資本剰余金合計	913	913
利益剰余金		
利益準備金	83	106
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,157	4,570
利益剰余金合計	4,241	4,677
自己株式	△22	△177
株主資本合計	12,318	12,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	582	58
繰延ヘッジ損益	△36	△13
評価・換算差額等合計	546	44
純資産合計	12,864	12,644
負債純資産合計	42,636	39,518

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	71,112	73,588
売上原価	64,117	66,392
売上総利益	6,994	7,196
販売費及び一般管理費	6,634	6,564
営業利益	359	631
営業外収益		
受取利息	13	14
受取配当金	360	317
為替差益	—	70
経営指導料	95	121
その他	33	33
営業外収益合計	502	557
営業外費用		
支払利息	162	159
為替差損	0	—
貸倒引当金繰入額	31	43
その他	24	43
営業外費用合計	218	247
経常利益	643	941
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	459	52
その他	13	—
特別利益合計	473	52
特別損失		
固定資産除却損	4	9
減損損失	281	—
投資有価証券評価損	16	—
出資金評価損	20	79
関係会社出資金評価損	86	—
その他	11	4
特別損失合計	420	93
税引前当期純利益	696	900
法人税、住民税及び事業税	231	228
法人税等調整額	40	10
法人税等合計	271	239
当期純利益	425	661

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	7,186	913	913	64	3,945	4,009	△20	12,088	
当期変動額									
剰余金の配当					△193	△193		△193	
利益準備金の積立				19	△19	—		—	
当期純利益					425	425		425	
自己株式の取得							△2	△2	
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	19	212	231	△2	229	
当期末残高	7,186	913	913	83	4,157	4,241	△22	12,318	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	382	△50	331	12,420
当期変動額				
剰余金の配当				△193
利益準備金の積立				—
当期純利益				425
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	200	14	214	214
当期変動額合計	200	14	214	444
当期末残高	582	△36	546	12,864

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	7,186	913	913	83	4,157	4,241	△22	12,318	
当期変動額									
剰余金の配当					△225	△225		△225	
利益準備金の積立				22	△22	—		—	
当期純利益					661	661		661	
自己株式の取得							△154	△154	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	22	413	435	△154	281	
当期末残高	7,186	913	913	106	4,570	4,677	△177	12,599	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	582	△36	546	12,864
当期変動額				
剰余金の配当				△225
利益準備金の積立				—
当期純利益				661
自己株式の取得				△154
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△524	22	△501	△501
当期変動額合計	△524	22	△501	△220
当期末残高	58	△13	44	12,644

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」243百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」189百万円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」53百万円に含めて表示しております。

(損益計算書)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「出資金評価損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた20百万円は、「出資金評価損」20百万円として組み替えております。

2019年3月期 連結決算ハイライト

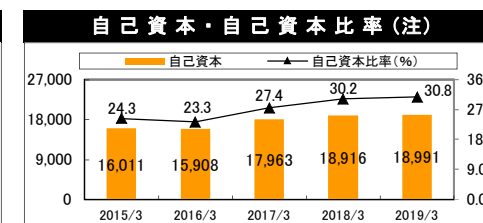
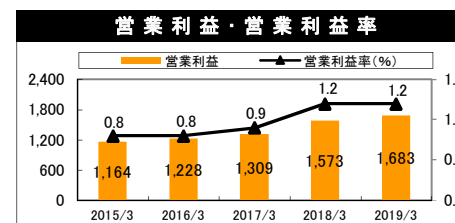
2019年5月15日
株式会社GSIクレオス
(単位:百万円)

経営成績	2019年 3月期	2018年 3月期	前期比	主な増減要因
売上高	138,487	133,727	4,760	【売上高】 繊維事業の海外売上高が大きく増加したことから増収。
売上総利益	13,165	13,123	41	【売上総利益】 繊維事業の売上利益率が低下するも、工業製品事業の増益により増加。
販売費	3,675	3,699	△ 24	
一般管理費	7,806	7,850	△ 44	
営業利益	1,683	1,573	110	
利息収支	△ 114	△ 141	26	
受取配当金	52	60	△ 8	【営業利益】 物流費や人件費等の費用の減少により増益。
為替差損益	△ 28	△ 2	△ 26	【経常利益】 借入金の返済による支払利息の減少等により増益。
持分法による投資損益	31	14	17	
その他	36	△ 2	38	
経常利益	1,661	1,502	158	
特別利益	52	474	△ 422	【特別損益】 利益:投資有価証券売却益等 損失:出資金評価損等
特別損失	112	452	△ 340	
税金等調整前当期純利益	1,600	1,524	76	
法人税等	448	610	△ 162	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,152	913	238	

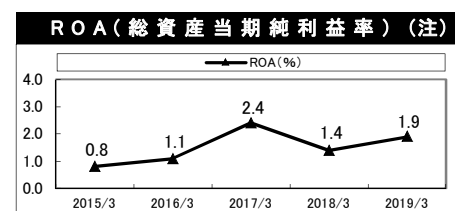
セグメント情報	売上高			セグメント利益(営業利益)		
	2019年 3月期	2018年 3月期	前期比	2019年 3月期	2018年 3月期	前期比
繊維事業	109,790	105,275	4,514	948	1,006	△ 58
工業製品事業	28,697	28,452	245	1,354	1,171	182
調整額	-	-	-	△ 619	△ 605	△ 13
合計	138,487	133,727	4,760	1,683	1,573	110
【繊維事業】 増収減益			【工業製品事業】 増収増益			
主な増減要因	[大幅増収] インナー用機能糸・生地			主な増減要因	[増収] フィルム関連、プラモデル用塗料・工具	
	[増収] インナーOEM製品(中国販売)				化粧品原料	
	アウター用地(米国向け)				[堅調] 中国製半導体基板、機械装置	
	アウターOEM製品				[前年並み] 塗料原料、化学品(米国向け)	
	[減収] 婦人ファンデーション、婦人ニット製品					

地域別売上高	2019年 3月期		2018年 3月期		前期比	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比
アジア	70,558	50.9	65,873	49.3	4,684	1.6pt
北米	8,168	5.9	8,880	6.6	△ 712	△ 0.7pt
その他海外	4,097	3.0	3,626	2.7	471	0.3pt
海外売上高	82,824	59.8	78,381	58.6	4,442	1.2pt
日本	55,663	40.2	55,346	41.4	317	△ 1.2pt
合計	138,487	100.0	133,727	100.0	4,760	-

財政状態(注)	2019年 3月末	2018年 3月末	前期比	主な増減要因
総資産	61,618	62,677	△ 1,058	【総資産】 売上債権の減少等により減少。
負債	42,626	43,760	△ 1,134	【負債】 借入金の減少等により減少。
(ネット有利子負債)	1,789	3,197	△ 1,408	
純資産	18,991	18,916	75	【純資産】 その他の包括利益累計額が減少するも、親会社株主に帰属する当期純利益による株主資本の増加により増加。
自己資本	18,991	18,916	75	
自己資本比率	30.8%	30.2%	0.6pt	
ROA(総資産当期純利益率)	1.9%	1.4%	0.5pt	



キャッシュ・フローの状況	2019年 3月期	2018年 3月期	当期の主な増減要因
営業活動によるCF	2,199	1,394	【営業活動によるCF】
投資活動によるCF	△ 196	697	税金等調整前当期純利益や売上債権の減少等により増加。
(フリー・キャッシュ・フロー)	2,002	2,092	【投資活動によるCF】
財務活動によるCF	△ 2,131	△ 1,846	有形固定資産の取得等により減少。
換算差額	△ 69	39	【財務活動によるCF】
現金・現金同等物の増減	△ 198	285	借入金の返済等により減少。



次期の見通し	2020年 3月期 (予想)	2019年 3月期 (実績)	当期比
売上高	123,000	138,487	△ 15,487
営業利益	1,700	1,683	16
経常利益	1,700	1,661	38
親会社株主に帰属する当期純利益	1,200	1,152	47
1株当たり配当金(円)	45(円)	40(円)	5(円)

(注)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。